

## キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

# 兵庫県、主幹事方式で好循環

兵庫県は、1995年の阪神・淡路大震災をきっかけに財政が悪化し、県債も選別の対象とされてきたが、2019年度に全年限で主幹事方式を採用してから、徐々に需要の好循環が生まれている。県財政や今後の起債について企画県民部企画財政局財政課資金財産室長の和田博一氏、班長の荻裕之氏、主任の井澤禎明氏に話を聞いた。

### ■20年ぶりに新知事

#### --新知事の就任について

兵庫県は、20年間続いてきた井戸敏三知事に代わり、齋藤元彦知事が今年8月に新たに就任した。新知事は、起業を志す若者向けに「スタートアップアカデミー」の創設や、世界的な人材の誘致を目指す大阪湾のバイエリア再生プラン、民間活力の活用を目玉政策とし、行財政の見直しに着手している。また、当面の課題であるコロナ対策の強化にも取り組み、凹んだ経済の回復や消費の拡大を目指す。ツイッターを活用した情報発信にも力を入れている。知事の公式アカウントは1万8千人ほどのフォロワーを有し、1日に最低1回はツイートしようとしている。



県土が広いので、神戸や姫路があれば、北のほうに行けば財政体力の弱い市や町もある。そういったところに県税を投入して対応してきたが、新しい齋藤県政は、民間の活力を生かす考えに立っており、民間企業に入ってもらい、そのバックアップをするという試みをしようとしている。

### ■五国連邦

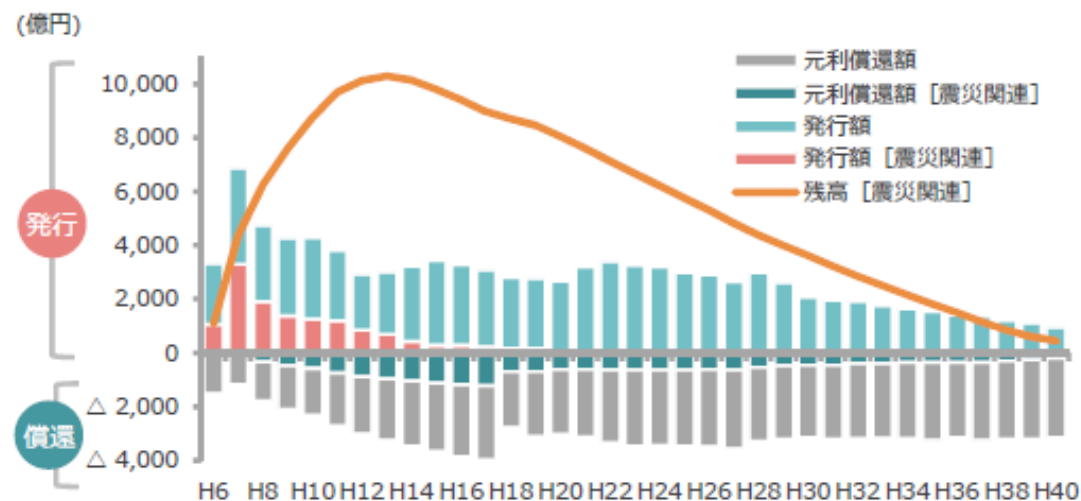
#### --兵庫県の概要

今年1月時点の兵庫県の人口が541万人。2019年度の製造品出荷額が16兆2633億円、県税収入額が7947億円。全国から見て5~8位と上位に位置している。具体的な産品では、世界的なブランドとなった神戸ビーフや、淡路島の玉ねぎ、明石の鯛やタコ、播州手延そうめんなどがある。

2018年度に兵庫県成立150周年を迎えており、県



の成り立ちを振り返ると、5つの旧国から成り立っている。現在の都道府県のなかでは最多となる。旧国ごとに気候や風土、方言や気質が異なっており、まとまりがない。県民性は一言では非常に表しにくいと言われている。こうした点を逆手に取って、それぞれの地域の違いを際立たせることで特色に富んだ兵庫県をプロモーションしている。



#### ■なお残る阪神・淡路大震災の爪痕

##### --行財政改革について

阪神・淡路大震災後に巨額の復興財源が必要となったが、国の措置が不十分だったなか、自治体は大きな負担を強いられた。復旧・復興事業のために1兆3000億円規模の県債を発行したうえ、償還のために積み立てた基金を5000億円ほど取り崩していた。これが今もなお残る県財政の重しとなっている。

財政健全化を目指し、長い間行政改革に取り組んできた。2008年度には全国で初めて「行財政構造改革の推進に関する条例」を制定し、2018年度までの11年間に渡って様々な方策を実施していた。定員削減や給与カット、事務事業の圧縮、投資の縮減など、できることは全部行った。特に定員削減率は全国トップレベルとなっている。こうした施策によって累計で1兆3487億円の効果額を生み出し、2018年度には収支均衡を始めとする目標を達成した。

現在は、約3600億円の震災関連県債や行革期間中に収支不足を補うために発行した財源対策債約2900億円の償還がまだ残っている。これに対応するため、「行財政の運営に関する条例」と「兵庫県行財政運営方針」を2018年10月に策定し、今後10年間の目標を定めて、収支均衡を引き続き維持するとともに、できるだけ財政指標を良くする取り組みを現在も続けている。

一方、新型コロナウイルスの流行によって、昨年度の税収が大きく落ち込んでいる。コロナの前に想定していた税収を確保できないことになっており、今後の見直しを見直す作業を行っている。

## ■1兆円超の金融支援

### --コロナ対策について

コロナの感染状況に応じて入院病床や宿泊療養施設を確保している。1300床以上ある病床の使用率は10月末時点で6.5%、宿泊施設は2000室超で同1.4%。PCR検査能力は1日あたり7900件程度。落ち着いているうちにちょっとでも増やそうという取り組みを進めている。ワクチン接種率は70%以上と全国平均の水準にあり、このうち高齢者は90%超で、全国平均を大きく上回っている。

飲食店を中心にコロナで経営が傷んでおり、時短営業に協力してくれた店に協力金を順次支給している。これに加えて、昨年度は1兆2000億円を超える金融支援策を打ち出しており、中小企業の資金繰りを下支えしている。

昨年度は非常に機動的に補正予算を編成し、今年も足元では9月補正予算案が議会で可決された。補正では感染症対策はもちろんのこと、県民生活の安定のために、就職未内定の学生への支援、芸術家の活動をバックアップすることが盛り込まれている。このほか、「ひょうごを旅しようキャンペーン」を打ち出しており、県内旅行に対して補助する。

### 新型コロナウイルス対策資金（R2～）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者への金融支援策として、**コロナ対策資金（一部）**について当面の間継続

区分	融資実行期限	概要	融資限度額	融資実行	
				件数	金額（億円）
新型コロナウイルス対策貸付	R2.2.25～当面の間	セーフティネットを活用、利率0.7%	2.8億円	3,525	685
借換等貸付	R2.3.16～R3.9.30	既往債務の返済負担を軽減、利率0.7%	2.8億円	231	68
経営活性化資金	R2.3.16～R3.9.30	迅速な融資・保証審査	5,000万円	1,125	310
新型コロナウイルス危機対応貸付	R2.3.16～R3.12.31	危機関連保証を活用、利率0.7%	2.8億円	1,672	536
新型コロナウイルス感染症対応資金（無利子・無保証料）	R2.5.1～R3.5.31	最大で当初3年間無利子、保証料免除	6,000万円	58,532	10,058
新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付	R2.6.22～R3.5.31	保証料全額免除	5,000万円	4,047	1,046
合計				69,132	12,703

他県では、財政調整基金を取り崩してコロナ対策を行っているが、兵庫県は阪神・淡路大震災の影響で基金の積立がほぼない。我々としては貯金よりも過去に起こした借金をまず返すことを優先している。一方、将来的には、緊急時に発動できる財源として基金をきちんと積み立てなければいけない。

## ■県民緑税で森づくり

### --SDGs の取り組みについて

「兵庫県地球温暖化対策推進計画」を今年 3 月に改定した。2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロをゴールとし、2030 年度には 2013 年度比最大で 38%の削減を目指している。このほか、再生可能エネルギーによる発電量を従来の 70 億 kWh から 80 億 kWh に引き上げた。

水素社会の実現に向けては、水素ステーションの設置に対して、上限 5000 万円の補助を実施。水素バスや燃料電池バスを導入したバス会社にも定額で 1000 万円を補助する制度を設けている。

気候変動への対応について、災害に強い森づくりを目的に、2006 年から先行的に県民緑税という取り組みを始めた。今年で 15 年目になる。県民税に 1 人あたり 800 円を上乗せし、法人も含めた県民全体から少しずつ徴収している。その財源を活用し、防災林の整備など、災害に強い山や森づくりをしている。

県内部の取り組みとして、県立高校への太陽光発電設備と蓄電池の設置や、県庁舎で使用する全ての電力を再生可能エネルギーで賄う「RE100」の実現を目指した計画の策定、県公用車の次世代自動車への転換を推進する計画づくりなどがある。

## ■主幹事方式で好循環を生み出す

### --今年度の発行計画について

幅広い投資家との対話に基づく起債運営を心がけており、2019 年度から全ての年限で主幹事方式を採用した。今年度は合計で 4700 億円程度の発行を計画している。発行額は基本的に 100 億円をベースとしながら、需要が多く見込める時には 200 億円に増額するなど、対話のなかで需要額に応じた機動的な運営をしている。

### ・今年度の兵庫県公募公債の概要

条件決定	年限	平均年限	発行額	表面利率	対国債	対カーブ	主幹事
11/12	5	—	100	0.001	9.1	—	野村/大和/BNP パリバ
11/12	20 定償	10.25	100	0.241	15	—	三菱 UFJMS/野村/岡三
10/14	10	—	100	0.145	6.5	6	SMBC 日興/野村/三菱 UFJMS
7/8	10	—	200	0.090	6.5	6	野村/SMBC 日興/みずほ
6/4	20 定償	10.75	200	0.298	17	—	大和/三菱 UFJMS/東海東京
6/2	20	—	200	0.481	3	2.5	SMBC 日興/みずほ/岡三
5/26	30 定償	15.78	100	0.433	13	—	みずほ/東海東京/しんきん
4/15	10	—	200	0.175	8.5	8	野村/大和/三菱 UFJMS
4/15	5	—	100	0.010	10.7	—	三菱 UFJMS/野村/パークレイズ
4/9	30	—	200	0.737	7	7	SMBC 日興/三菱 UFJMS/BNP パリバ

※発行額：億円/表面利率：%/対国債・カーブ：+bp

#### --投資家の反応について

兵庫県は大震災があったため、財政指標が他県に比べると良くなり、銘柄選別をされがちだが、主幹事方式に切り替えた後は、それまで購入していなかった都銀が参加した。他県債と比較しても遜色ない需要を確保しており、セカンダリーでも、2～3 年前まであった他団体との格差がなくなっている。これがさらに新発債に好影響を及ぼし、投資家の参加を後押ししている。

県債の需要が好転した主な理由は、県が行財政改革に着実に取り組んでいることと、主幹事方式に切り替えたことで投資家ときちん対話し、起債のタイミングや年限、発行額を変えているところにある。証券会社から情報を仕入れ、投資家が最も喜んでもらえるタイミングと年限を選んでいる。投資家の期待を裏切らない運営を心がけたことにより、兵庫県なら希望を叶えてくれると評価する投資家が徐々に広がってきている。



兵庫県 企画県民部 企画財政局  
財政課資金財産室長  
和田 博一 氏

#### --SDGs 債の発行について

内部で検討しているが、具体的な発行計画はまだない。この秋から 20 件ほどデット IR をこなすなか、7 割以上の金融機関から SDGs 債の発行に関する問い合わせがあった。第三者認証の取得にコストがかかる一方、SDGs 債だからといって金利を抑えて発行できるわけではない。コストに見合うだけのメリットをきちんと説明できるかどうかは今抱えている課題だ。

ただ、SDGs への取り組みをアピールするには非常に効果大きい。現に投資家の銘柄選別に、ラベル付きか否かという基準が徐々に見えてきている。ラベル付きの債券は需要をしっかりと保っている。こうした点は無視できない。きちんと検討したうえで結論を急ぎたい。

図表等の出典：兵庫県 IR 資料（2021 年 11 月）

[2021/11/9 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 趙 睿]